

平成26年度予算編成方針

平成26年度の予算編成においては、市職員全員が本市の厳しい財政状況を認識し、地方自治体の職員として、一人ひとりが創意工夫を凝らし、自主的かつ主体的に改革意識を持った上で、次に掲げる基本方針に沿って取り組むものとする。

(1) 持続可能な財政構造の確立

- ・平成26年度の収支不足見込額35億円を解消し、持続可能で安定した財政構造を確立するため、行財政改革を着実に実行すること。
- ・全事業について必要性・有効性を十分検討し、第4次総合計画実施計画事業を含め徹底した見直しを行うこと。
- ・新規施策の立案や既存施策を拡大する場合は、他施策の廃止や歳出削減による財源捻出、歳入面での受益者負担の見直しや新規の補助金の獲得等による財源確保を原則とした予算を構築すること。

(2) 経営感覚を持った行政運営の醸成

- ・時勢や市民ニーズの変化などを的確に把握した上で、民間活力を生かした手法の検討など各施策を精査し、部局内マネジメントにより限られた財源の有効活用と費用対効果を考慮した予算を構築すること。
- ・全施策を事業費だけでなく人件費等を含めたフルコストの視点に立ち、執行の方法や状況を厳しく検証し、今後の施策展開の方向性を明確にした上で、慣例や従来発想にとらわれることなく、制度改正や廃止も含めた根本的な所要経費の見直しを実施すること。

(3) 将来世代のための改革推進

- ・本市の魅力や付加価値を高め、地域経済の活性化に繋がる施策を積極的に進め、未来奈良市の発展に繋がる事業展開を図ること。
- ・既存事業計画の再検討により市債発行を抑制し残高の縮減を図るなど財政負担の最適化を行うことで、将来世代への責任を果たす改革を推進すること。

以上の方針に基づき、各経費の見積りにあたっては、別途指示する予算編成要領により精査した上で、年間総合予算として行うこととする。